

兩岸自由貿易化における台湾中小企業 の発展モデルにかかる分析

魏 聰 哲

(中華經濟研究院第三研究所アシスタントリサーチフェロー)

吳 淑 妍

(中華經濟研究院第二研究所アシスタントリサーチフェロー)

【要約】

1980年代以降、台湾中小企業の総売上額や輸出額等、経営指標となる業績は徐々に大企業に追い越され、市場開拓能力は衰退の趨勢を呈した。兩岸 ECFA (兩岸經濟協力枠組み協議) の締結後、関税減免の問題以外に、原産地規則等の非関税障壁も発生し、異なる産業環境にある中小企業に、様々な衝撃やビジネスチャンスがもたらされることは必至となった。本稿では、兩岸自由貿易化にある中小の製造業の発展モデルを検討することで、台湾の中小企業の市場開拓能力向上にかかる可能なチャンネルを模索する。産業別の分析結果から、ECFA へ対応するための台湾の中小企業の発展戦略には、(1) クラスタ効果及び調和共創モデルを通じた高付加価値化の目標を達成する、(2) 「マルチコアの組立親工場によって多数の衛星工場を呼び込む」戦略連盟モデル、(3) 上述の二つの戦略によって、海外の主要技術メーカーの台湾投資を誘致し、ECFA の非関税措置制限を突破する、の3点があることが明らかになった。

キーワード: 中小企業、ECFA (兩岸經濟協力枠組み協議)、市場開拓、高付加価値、クラスタの共創

一 はじめに

台湾の中小企業¹は台湾の経済発展過程において、常に重要な役割を担ってきた。中小企業白書の統計資料によると、2010年における台湾の中小企業数は124.7万社に達し、全国の企業総数の97.68%を占めている。また従業員の雇用者数も819.1万人と、全国の就業者の78.06%となっており、中小企業がかなりの就職口を提供し、台湾経済発展の重要な根幹であることを示している。

台湾の中小企業は、1960年代以降、海外からオーダーされる輸出加工市場を積極的に開拓し、台湾経済の躍進を支える最大の功績を果たすと同時に、国際市場を開拓する営業力と高度な製造力を練磨してきた。しかし、歴年の中小企業白書の統計資料から、中小企業者数は1982年の70.2万社から2010年には124.7万社へと増加したが、その売上額が企業の総売上額に占める割合は1986年の40.28%から2010年には29.55%に下落したことが分かる。輸出面では、中小企業の輸出額²が企業の総輸出額の占める割合は（輸出貢献度）は1986年の66.37%³から1997年には26.42%、2010年には更に16.16%

¹ 台湾の「中小企業認定標準」規定によると、製造業・建造業・鉱業及び土石採取業は、実質収入額が8000万元以下或いは従業員数が200人未満の場合、中小企業となる。その他産業は、前年の営業額が1億元以下或いは経常従業員数が100人未満と規定している。中華経済研究院『2011中小企業白皮書』（台北：經濟部中小企業處、2011年）；同『2010中小企業白皮書』（台北：經濟部中小企業處、2010年）。

² 中小企業の輸出額は、中小企業が直接海外に輸出した額を指す。すなわち直接輸出額。

³ 1997年以前の中小企業の輸出額は、主に業績の良い貿易メーカーの輸出額を統計し、更に税関の輸出金額に照らし合わせて見積もり、米ドルで表示していた。1997年以降の中小企業の輸出額は、財政資料センターのゼロ税率売上額によって統計し、台湾円で表示している。よって、本文のデータでは趨勢を描写するに留める。

へ下落し、中小企業の輸出傾向（中小企業の輸出額／中小企業の売上額）も1997年の18.22%から2010年は15.13%へと下落した。ここから、1980年代の中盤以降、中小企業の総売上額及び輸出額等、経営指標の業績は徐々に大企業に追い越され、多くは大企業の下請け企業となり、直接市場を開拓する能力は衰退の趨勢を呈していることが分かる。更に、中小企業の産業別の輸出額占有率を見ると、製造業の占有率が最も高く、2007年から2009年はそれぞれ、70.18%、70.84%、65.91%となっており、引き続き海外市場を開拓しようとする台湾の中小企業の意気込みがうかがえ、中小の製造業が率先して開拓しなければならないことが分かる。

このほか、台湾と中国の貿易総額は1998年の224.9億米ドルから継続的に増加し、2010年には1207.8億米ドルとなり、台湾の中国への輸出超過は1998年の142.6億米ドルから2010年には488.8億米ドルへと膨れ上がった⁴。これは、兩岸貿易が活発化し、台湾企業を主とする兩岸の産業チェーンの分業がますます顕著になったことを示している。ここ数年、域内では多国間、或いは二国間の自由貿易協定（Free Trade Agreement、FTA）や包括的経済連携協定（Comprehensive Economic Partnership Agreement、CEPA）といった地域経済統合の動きがあり、東アジア各国の貿易の主流となっており、台湾もこの趨勢から逃れられないようである。2008年以降、兩岸ではこれに関する協議・交流のメカニズムを新たに始動し、6回の「江陳会談」、兩岸架け橋プロジェクト（中国語名：搭橋專案）、及び産業標準化協議等を行った。なかでも第五回「江陳会談」で締結した「兩岸経済協力枠組み協議」（Economic Cooperation Framework Agreement、

⁴ 經濟部統計處經濟統計指標資料庫「表 C-12 我國對大陸地區貿易統計」、<http://2k3dmz2.moea.gov.tw/gnweb/Indicator/wFrmlIndicator.aspx>。

ECFA)は、台湾が東アジアの地域経済統合に加わる上での重要な足がかりとなった。実際、当該枠組協議を基礎とし、兩岸はア－リーハーベストリストやサービス貿易及び投資制限の開放といった関税減免や非関税障壁の撤廃等、実質的な協議を続けている。

ECFA締結後、正式に始動した兩岸自由貿易メカニズムの下で、兩岸は各産業に対し関税減免及び非関税障壁撤廃等の面で、実質協議や交渉を行っており、それぞれの産業に異なる衝撃とビジネスチャンスがもたらされることは必至となった。特に市場開拓能力が比較的脆弱な中小の製造業にとっては、ECFAがもたらす地域経済新秩序の下で、衝撃に対処しビジネスチャンスをつかむ経営モデルを如何に発展させるかが重要な課題となる。本稿では、兩岸自由貿易化の趨勢にある中小の製造業の発展モデルについて検討することで、台湾の中小企業の市場開拓能力の向上にかかる可能なチャンネルを模索する。

以下では、まず ECFA に関する状況を整理し、次に ECFA ア－リーハーベストリスト実施前後の同時期の産業の輸出額の変化を分析し、輸出額の変化と中小企業が同産業に占める割合との関連性を紐解き、ECFA ア－リーハーベストの効果が中小企業に与え得る影響について初歩的な説明を行う。続いて、産業別の分析により、中小企業の ECFA 対応にかかる市場開拓モデルを検討し、最後に、戦略的及び政策的な結論と提案を示す。

二 兩岸経済協力枠組み協議 (ECFA) が台湾の中小企業に与え得る影響

グローバル化及び自由化の趨勢の下で、自由貿易協定 (FTA) 或いは自由貿易区の締結が各国主流の動きとなっており、東アジアもまた例外ではない。東アジア地域経済統合の趨勢に直面し、台湾は

これに積極的に参与しなければ、経済的に周辺化される恐れがある。よって、馬英九総統は、兩岸のコンビネーションによって地域経済統合に参与する戦略を打ち出し、2008年より兩岸協議を再開した。兩岸は今日までに6回の江陳会議を開催し、15の協定を締結し、1つのコンセンサスを達成したのみならず、2010年には兩岸経済協力枠組み協議（ECFA）を締結し、これにより兩岸経済の協力は新たなステージに入った。

かつて台湾経済の躍進を支えた最大の功労者である中小企業は、1980年代中盤以降、総売上額や輸出額等、経営指標となる業績が徐々に大企業に追い越され、直接市場を開拓する能力は衰退の趨勢を呈した。ECFAの締結・発効後、中小企業は中国市場の関税引き下げによって価格競争力を高める可能性があるが、一方で、衰退した市場開拓能力のため、如何にして中国の同業者と中国市場及び台湾市場で渡り合うかとの懸念もある。

本稿では、中小企業に対するECFAの影響を分析するにあたって、中小企業の中国市場への輸出状況に重点を置く。まず、台湾の経済全体に対するECFAの影響に関する文献を示し、次いでアーリーハーベストリストにおいて、台湾と中国が比較的多項目開放している「機械類並びにこれらの部分品」（HS 84）について、中国のアーリーハーベスト品目リストの実施成果を分析し、台湾の「機械類並びにこれらの部分品」の輸出状況を見る。合わせて、HSコードに対応するであろう産業を列挙し、産業別に中小企業の含量（中小企業者数が総業者数に占める割合、及び中小企業の営業収入が総企業の営業収入に占める割合によって示す）を示す。そして、中国のアーリーハーベスト品目リストが中小企業の中国向け輸出に与え得る影響について初歩的な説明を加えるべく、HSコードに対応する産業の輸出成長率と各産業の中小企業の含量をリンクして検討する。以下の2

節では ECFA の内包及び台湾の中小企業に与える ECFA の影響についてそれぞれ説明する。

1 ECFA の内包

兩岸経済協力枠組み協議（ECFA）は文字通り一つの枠組み協議であり、全5章、16条、5つの添付資料から構成されている。5章はそれぞれ、第1章「総則」、第2章「貿易と投資」、第3章「経済協力」、第4章「アリーハーベスト」、第5章「その他」で、より詳しく見ると、第1章「総則」は、目標及び協力措置の規範、第2章「貿易と投資」は、貨物貿易・サービス貿易・投資に関する規範、第3章「経済協力」は、経済協力の内包、第4章「アリーハーベスト」は、貨物貿易アリーハーベスト、サービス貿易アリーハーベストの実施規範、第5章「その他」は、例外、紛争解決、組織構造、文書書式、添付資料及び後続協議、修正・発効・中止等について規定している。5つの添付資料はそれぞれ、「貨物貿易のアリーハーベスト製品リスト及び関税引下げ手配」、「貨物貿易におけるアリーハーベスト製品に適用される臨時原産地規則」、「貨物貿易のアリーハーベスト製品に適用される双方セーフガード措置」、「サービス貿易におけるアリーハーベスト部門及び開放措置」、「サービス貿易におけるアリーハーベスト部門及び開放措置が適用されるサービス提供者の定義」となっている。

ECFA の三大目標から、ECFA は中台の経済貿易及び投資協力の促進と強化に重点を置いていることが分かる。即ち、中台の商品及びサービス貿易のさらなる自由化を促進して、公平にして透明、且つ迅速な投資及びその保障メカニズムを構築し、経済協力分野を拡大して、運営メカニズムを構築し、兩岸の経済・貿易・投資の三大分野における交流を促進することである。以下では、貨物貿易のアリー

リーハーベストに着眼し、その実施状況を分析する。

2 ECFAが台湾の中小企業に与え得る影響

(1) 台湾経済全体に対する ECFA の影響

中華経済研究院が行った兩岸経済協力枠組み協議の影響に関する評価では、中台がそろって WTO に加盟し、農工製品の関税を引き下げ、ASEAN と中国、韓国、日本が FTA を締結すると仮定した場合、兩岸 ECFA の締結による台湾経済全体に対する影響は下表の通りになると指摘した⁵。同報告の分析は、2008年 GTAP 第七版のデータベースを用い、シュミレーションしたものである。

表1の4パターンのシュミレーションから、資本が累積する動的シュミレーションの効果は静的シュミレーションの効果より概ね大きいことが分かる。これは静的シュミレーションにおいては、兩岸それぞれの元々の要素がすべて固定されるためであるが、動的シュミレーションでは、追加投資を生産活動にあてることができ、メーカーの使える資本が増加するためである。このほか、貿易規制解除のシュミレーション効果もまた規制管制維持による効果を上回っており、貿易規制の解除が総体的な経済発展の一助になることを示している。

⁵ 中華経済研究院『兩岸經濟合作架構協議之影響評估』（台北：經濟部、2009年）。

表1 两岸 ECFA の締結が台湾経済全体に与える影響

两岸貿易の規制	静態的シミュレーション		動態的シミュレーション	
	工業部門 輸入規制解除	農工規制 現状維持	中国-工業部門 輸入規制解除	中国-農工規制 現状維持
两岸の関税引き下げ	パターン1: 台湾の農製品の関税は引き下げないが、工業製品の関税はゼロ関税へ。中国の農工製品の関税もゼロ関税へ。	パターン2: 規制していない中台の農工製品の関税は全面的にゼロ関税へ。	パターン3: 台湾の農製品の関税は引き下げないが、工業製品の関税はゼロ関税へ。中国の農工製品の関税はゼロ関税へ。	パターン4: 規制していない中台の農工製品の関税は全面的にゼロ関税へ。
GDP (%)	0.28	0.24	1.72	1.65
総輸出量 (%)	3.45	3.36	4.99	4.87
総輸入量 (%)	6.01	5.91	7.07	6.95
貿易条件 (%)	1.62	1.63	1.41	1.42
社会福祉 (百万米ドル)	4281.5	4291.6	7771	7710.9
貿易残高 (百万米ドル)	756	778.8	1779.4	1757.9

(出典)中華經濟研究院『兩岸經濟合作架構協議之影響評估』(台北:經濟部, 2009年)。

(2) アーリーハーベストリストの分析

台湾が中国に開放したアーリーハーベストリストは合計 267 品目で、そのうち「化学工業並びにこれらの生産物」、及び「機械類並びにこれらの部分品」はそれぞれ 85 品目及び 66 品目を開放しており、産業別でみると、開放品目が最も多い二大産業である。一方、中国が台湾に開放したアーリーハーベストリストは合計 539 品目で、そのうち、「紡織品並びにこれらの製品」、「機械類並びにこれらの部分品」はそれぞれ 106 品目及び 100 品目を開放し、産業別でみるとこれらが開放品目の最も多い産業となっている。そのうち、「機

械類並びにこれらの部分品」は双方において開放品目が比較的多い産業であるが、アーリーハーベストリストで示した2009年の輸入税によると、台湾の当該産業の平均値が3.5%であるのに対し、中国は8.8%となっている。

表2で示すように、台湾の減税措置では、1年目にゼロ関税となる品目数は全体の25%、2年目には94.7%、3年目には全項目となる。一方、表3で示す中国の減税措置をみると、1年目、2年目、3年目でそれぞれ、14%、94.4%、100%となっており、総体的にみると、表4で示す通り、2009年の台湾のアーリーハーベストリストの平均輸入税率が4.2%であるのに対し、中国のアーリーハーベストの平均輸入税率は9.5%となっている。よって、ECFA実施後、台湾が中国のアーリーハーベスト品目における輸入によって得られる減税による価格変動の割合は中国のそれを大きく上回る。

表2 台湾のアーリーハーベスト品目の関税引き下げ手配

2009年輸入 税率(%)	アーリーハーベスト品目		協議税率		
	品目数	割合(%)	1年目	2年目	3年目
0<X≤2.5	67	25.0	0		
2.5<X≤7.5	186	69.7	2.5	0	
X>7.5	14	5.3	5	2.5	0

(出典) 經濟部國貿局『海峽兩岸經濟合作架構協議—協議文本及附件』(台北:經濟部、2010年)、<http://www.ecfa.org.tw/RelatedDoc.aspx>。

表3 中国のアーリーハーベスト品目の関税引き下げ手配

2009年輸入 税率(%)	アーリーハーベスト品目		協議税率		
	項目数	割合(%)	1年目	2年目	3年目
0<X≤5	76	14.1	0		
5<X≤15	433	80.3	5	0	
X>5	30	5.6	10	5	0

(出典) 經濟部國貿局『海峽兩岸經濟合作架構協議—協議文本及附件』(台北: 經濟部、2010年)、<http://www.ecfa.org.tw/RelatedDoc.aspx>。

表4 台湾/中国のアーリーハーベスト品目リストの内訳

HSコードにおける 産業名	台湾側のアーリーハーベスト			中国側のアーリーハーベスト		
	商品の HS2桁 コード	品目数	2009年 の平均 輸入税 率(%)	商品の HS2桁 コード	品目数	2009年 の平均 輸入税 率(%)
動物、動物性生製品、植物性生製品				03-04, 06-09	18	13.3
鉱物性生製品	27	4	3.0	25, 27	7	7.0
化学工業並びにこれらの生産物	28-29, 32-35, 37-38	85	4.0	28-29, 32, 34- 35, 38	50	6.6
プラスチック並びにこれらの製品	39	16	3.6	39	44	7.5
ゴム並びにこれらの製品	40	3	8.3	40	8	15.3
皮革並びにこれらの製品				42	4	17.5
繊維品並びにこれらの製品	52, 54-56, 58-60	21	5.6	52, 54-56, 58-60	106	9.3
既製服並びにその他の繊維				61-63	27	14.8
鞋類				64	3	15
ガラス類	70	4	7.9	70	6	12.5
鉄鋼				72	22	7.1
金属並びにその製品	74, 78	2	2.1	74, 76, 81	27	6.1
金属製の工具並びに	82	7	5.3	82	19	8.6

これらの部分品						
機械類並びにこれらの部分品	84	66	3.5	84	100	8.8
電気機器及びその部分品	85	22	4.2	85	41	12.2
車両及び輸送機器関連品	87	16	5.1	87	47	10.7
光学機器、測定機器、時計、医療用機器及びこれらの部分品	90-91	9	4.3	90	6	11.5
家具	94	2	3.4			
玩具及び雑品	95-96	10	3.9	95-96	4	15.5

(出典) 經濟部國貿局『海峽兩岸經濟合作架構協議—協議文本及附件』(台北:經濟部、2010年)。

(3) 中国のアーリーハーベストリストが台湾の「機械類並びにこれらの部分品」産業に属する中小企業に与え得る影響

産業別にみると、「機械類並びにこれらの部分品」は中台双方が比較的多項目開放している産業であり、アーリーハーベストリストの効果を検討する際の一つの指標となることから、以下では同産業に重点を置いて分析を行う。なお、ECFAは2010年6月29日に締結されたが、正式な発効は2011年1月1日であるため、分析は2011年1-5月期における台湾の中国への総輸出額とその他の年の同時期における中国への総輸出額を比較する⁶。中国のアーリーハーベストリスト「機械類並びにこれらの部分品」にある6桁コードの製品を抽出し、分析対象とする。

表5から分かるように、「機械類並びにこれらの部分品」の2011年における同産業品目の輸出額、実質輸出額、各細分類産業の成長

⁶ 2011年度の「World Trade Atlas」において、台湾に関し現在入手できる資料は1-5月期分のみ。台湾から中国への輸出額には、香港への輸出額も含まれる。

率の総和平均値はいずれも2010年の値を上回っており、目を引く成果を上げている。実質輸出額の成長率のみ、2011年は2010年より低い(この主な要因は、2009年の実質輸出額が比較的低かったため)、それ以外の成果が著しいのは、中国による関税引き下げが台湾の輸出に実質的な成果をもたらしたためであると考えられる。2011年の同産業の実質輸出額、実質輸出額成長率、各細分類産業の成長率の総和平均値を世界金融危機が発生した2008年のそれと比較すると、2008年の出来高を大幅に上回っている。世界金融危機の影を脱し、更にはアーリーハーベストによる減税措置が「機械類並びにこれらの部分品」の輸出を促したことは大きなプラスである。

表5 中国のアーリーハーベトリスト「機械類並びにこれらの部分品」6桁コード製品の中国への輸出概況

HS6桁コード	2006 (1-5月)	2007 (1-5月)	2008 (1-5月)	2009 (1-5月)	2010 (1-5月)	2011 (1-5月)
名目輸出額 (百万米ドル)	299.407	292.846	304.243	184.024	319.572	534.358
実質輸出額 (百万米ドル)	299.407	296.163	337.448	166.688	284.115	468.037
製造業のGDP デフレーター		98.88	90.16	91.60	85.65	82
産業全体の輸出 額成長率(%)		-0.10	13.94	-50.60	70.45	64.74
各細分類産業の 成長率 総和平均値(%)		4.79	59.16	-43.67	111.19	128.26

(注) 2007-2010における製造業のGDPデフレーターは第1四半期GDPデフレーターと第2四半期GDPデフレーターの平均値で、2011年に採用したのは第1四半期GDPデフレーター。実質輸出額=名目輸出額/製造業GDPデフレーター。

(出典) 名目輸出額はWorld Trade Atlas Data Base (2006-2010), Global Trade Information Services, Inc.、製造業GDPデフレーターは行政院主計處「主計處總體經濟資料庫」<http://ebas1.ebas.gov.tw/pxweb/Dialog/statfile9L.asp>を参照。

表6で示すアーリーハーベストリスト「機械類並びにこれらの部分品」の6桁コード産業別の1-5月期の中国への輸出成長率を、2010年の8品目のHS6桁コード産業と比較すると、2011年においてマイナス成長を呈したのは僅か4品目と、半減していることが分かる。2010年と比較すると、2011年は「紡織用繊維の織物類の巻取り用、巻戻し用、折畳み用、切断用又はピンキング用の機械」の品目以外、2010年でマイナス成長を呈した品目もみなプラスに転じており、2011年においてもマイナス成長を呈した産業は、「ブローチ盤」、「ゴム又はプラスチックの成形用のその他の型」、「その他の瞬間湯沸器及び貯蔵式湯沸器」となっている。このほか、アーリーハーベストリスト「機械類並びにこれらの部分品」の6桁の産業品目についてみると、2008年の世界金融危機のショック以前には17項目でマイナス成長を呈していたことから、2011年には全体的な環境からすれば、世界金融危機のショックは徐々に薄れ、中国のアーリーハーベストによる減税の恩恵と相まって、「機械類並びにこれらの部分品」の各6桁産業が概ね目を見張る成果を上げたと言えるであろう。しかし明確な因果関係については更なる実証研究が待たれる。

HS6桁コード番号の品目と「中華民国行業標準分類」細類の産業をリンクさせることで、6桁コードの産業別の中小企業の含量を分析することができる。表7で示すように、2011年のアーリーハーベストリスト「機械類並びにこれらの部分品」の各6桁コードの産業別の中小企業の割合をみると、2010年及び2011年においてそろってマイナス成長を呈した「紡織用繊維の織物類の巻取り用、巻戻し用、折畳み用、切断用又はピンキング用の機械」は「紡織、既製服及び生産用機器製造業」に分類され、その中小企業の含量、すなわち中小企業者数の割合、中小企業の営業収入の割合はそれぞれ99.21%、76%と相当高くなっている。しかし、同産業に分類され、且つアー

リーハーベストリストの「機械類並びにこれらの部分品」に属する「シリンダーの直径が2165ミリメートルの丸編機」、「洗浄用、漂白用又は染色用の機械」、「第84.51項にないその他の機械」、「シリンダーの直径が165ミリメートルを超える丸編機」、「第84.47項の機器用のその他の部分品」はそろってプラス成長を呈している。マイナス成長を呈したアーリーハーベストリストのもう一項目「ゴム又はプラスチックの成形用のその他の型」は「ゴム又はプラスチックの加工用機械機器製造業」に分類され、その中小企業者数の割合、中小企業営業収入の割合はそれぞれ96.03%、96%だが、同産業に分類され、且つアーリーハーベストリスト「機械類並びにこれらの部分品」に属する「その他のゴム又はプラスチックの加工機械、製造機器」、「その他のゴム又はプラスチックの加工機械」の2011年の成長率はそれぞれ173.44%、55.22%であることから、中小企業の含量が高い産業がマイナス成長を呈するのか否か、現在の資料からは判断し難い。

このほか、注目に値するのは、中小企業の含量が100%を占める産業「液体原動機器製造業」が対応するアーリーハーベストリスト項目には「直線運動式（シリンダー式）の気体原動機」及び「直線運動式（シリンダー式）の液体原動機」があるが、これらの2011年の成長率がそれぞれ324.8%、20.59%となっている点である。これは鼓舞される情報であり、即ち、中小企業によって成り立っている製造業であっても、競争力のある製品を生産しさえすれば、現在の全体的な経済環境においても依然として発展の余地があることを示しており、企業の経営戦略が重要であることが分かる。総体的な経済環境の変化に如何に順応するかは、適切な経営戦略を打ち立てることができるか否かにかかっており、これが中小企業の成敗の鍵である。

表6 アーリーハーベストリスト「機械類並びにこれらの部分品」
の6桁コード産業別の中国への輸出成長率 (単位：%)

HS コード	HS品目	2007 (1-5月)	2008 (1-5月)	2009 (1-5月)	2010 (1-5月)	2011 (1-5月)
844711	シリンダー直径 2165 ミリメートルの丸編機	103.51	-74.03	21.07	-38.51	580.10
841950	熱交換装置	-85.21	119.10	-80.94	3.52	436.84
843930	紙又は板紙の仕上げ用機械	47.18	170.29	-42.36	-30.41	408.49
846620	工作物保持具	-38.80	27.54	-55.27	130.26	394.96
841932	木材用、紙バルブ用、紙用又は板紙用の乾燥機	-	1266.53	-45.85	-69.44	363.03
841221	直線運動式(シリンダー式)の気体原動機	24.32	28.01	-44.27	13.86	324.80
844110	切断機	74.88	-38.26	-63.15	259.45	291.55
842010	カレンダーその他のロール機	138.93	-45.27	-67.55	-40.87	267.20
848410	ガスケットその他これに類するジョイント	-40.70	-42.69	-16.55	-20.31	263.25
842833	その他のベルト式連続降昇機、コンベヤー	-57.56	22.28	-74.73	329.42	210.98
846011	数値制御式のもの研削盤	-96.20	432.16	-41.30	438.14	206.43
847759	その他のゴム又はプラスチックの加工機械、製造機器	-34.86	-60.19	-44.18	27.00	173.44
843880	84章に列挙されていないその他の食品の加工機器	26.32	-26.97	35.62	10.31	161.70
845140	洗浄用、漂白用又は染色用機械	12.04	-45.52	-26.24	49.22	150.26
845811	数値制御式金属切削用旋盤	-59.71	92.54	-37.08	250.33	125.93
842430	蒸気・砂吹付け機その他これに類する噴射用機器	-41.57	8.01	-81.61	80.53	116.38
848790	84章に記載されていないその他の機械類の部分品	-	-	-	37.36	105.04
848390	単独で提示する歯付きホイール、チェーン sprocket その他の伝動装置の構成部品及び部分品	-4.49	32.83	-47.44	94.47	102.42
847982	混合用、捏和用、破碎用、粉碎用、ふるい分け用、均質化用、乳化用又はかくはん用の機械	-33.45	-16.71	-35.46	124.10	100.22
841391	液体ポンプの部分品	0.51	31.24	-53.16	83.99	79.42
845921	数値制御式の金属用旋盤	103.78	-39.60	-80.83	515.78	68.88

848130	逆止弁	-9.50	-12.88	-38.60	174.36	66.30
848299	玉軸受けのその他の部分品	2.20	13.03	-59.52	61.53	59.46
847780	その他のゴム又はプラスチックの加工機械	-21.58	17.74	-57.86	90.60	55.22
845891	金属切削用のその他の数値制御式旋盤	-14.36	41.86	-30.15	9.67	53.84
846249	数値制御式でないパンチングマシン及びノッチングマシン	43.56	52.13	-71.29	131.20	43.59
846694	第84.62項又は第84.63項の機械に使用するもの	27.98	8.77	-62.38	194.37	41.45
841410	真空ポンプ	10.68	21.54	-57.41	141.35	41.25
841381	その他の液体ポンプ	10.37	42.55	-55.52	124.39	39.25
843920	紙又は板紙の製造機械	75.47	240.52	-78.87	-59.22	37.63
846150	金切り盤及び切断機	38.26	-15.39	-4.86	43.83	37.16
841231	直線運動式(シリンダー式)の液体原動機	39.44	-44.82	-55.02	360.33	20.59
845180	第84.51項にないその他の機械	43.67	-24.14	-63.66	157.37	19.35
844712	シリンダーの直径が165ミリメートルを超える丸編機	-19.94	-66.89	-66.39	201.98	17.28
848041	射出式又は圧縮式の金属鑄造用鑄型枠	-25.97	48.18	-33.40	-42.09	14.94
844859	第84.47項の機器用のその他の部分品	14.92	-7.05	-44.04	67.78	14.47
848240	針状ころ軸受	29.70	-4.38	-22.00	84.78	14.16
848140	安全弁及び逃がし弁	-41.97	-15.46	9.79	29.29	5.47
845150	紡織用繊維の織物類の巻取り用、巻戻し用、折畳み用、切断用又はビンキング用の機械	-37.81	142.43	-51.59	-23.69	-20.30
846130	ブローチ盤	112.03	18.62	-75.39	97.60	-22.74
848079	ゴム又はプラスチックの成形用のその他の型	-24.61	68.79	-53.13	43.53	-32.81
841919	その他の瞬間湯沸器及び貯蔵式湯沸器	-100.00	-	61.92	532.82	-50.08

(注)「-」は資料がないことを意味する。

(出典) World Trade Atlas Data Base (2006-2010), Global Trade Information Services, Inc.

表7 「機械類並びにこれらの部分品」6桁コード産業に対応する中小企業の含量 (単位:%)

HSコード	HS品目	中華民国産業分類 細分類(細分類コード)	中小企業社数の割合	中小企業営業収入の割合
844711	シリンダーの直径が2165ミリメートルの丸編機	紡織、既製服及び生産用機器製造業(2924)	99.21	76
841950	熱交換装置	その機械機器製造業(2939)	99.77	87
843930	紙又は板紙の仕上げ用機械	未分類のその他専用機械機器製造業(2929)	99.55	89
846620	工作物保持具	金属研削工作機械器製造業(2912)	99.14	77
841932	木材用、紙パルプ用、紙用又は板紙用の乾燥機	未分類のその他専用機械機器製造業(2929)	99.55	89
841221	直線運動式(シリンダー式)の気体原動機	液体原動機器製造業(2932)	100.00	100
844110	切断機	未分類のその他専用機械機器製造業(2929)	99.55	89
842010	カレンダーその他のロール機			
848410	ガasketその他これに類するジョイント			
842833	その他のベルト式連続昇機、コンベヤー	輸送機械機器製造業(2935)	99.15	79
846011	数値制御式のもの研削盤	金属研削工作機械器製造業(2912)	99.14	77
847759	その他のゴム又はプラスチックの加工機械、製造機器	ゴム又はプラスチックの加工用機械機器製造業(2927)	96.03	96
843880	84章に列挙されていないその他食品の加工機器	未分類のその他専用機械機器製造業(2929)	99.55	89
845140	洗浄用、漂白用又は染色用の機械	紡織、成衣及皮革生産用機械紡織、既製服及び生産用機器製造業(2924)	99.21	76
845811	数値制御式の金属切削用旋盤	金属研削工作機械器製造業(2912)	99.14	77
842430	蒸気又は砂の吹付け機その他これに類する噴射用	その機械機器製造業(2939)	99.77	87

	機器			
848790	84章に記載されていない その他の機械類の部分品			
848390	単独で提示する歯付きホイール、チェンスプロケットその他の伝動装置の構成部品及び部分品	機械原動機器製造業 (2934)	97.36	61
847982	混合用、捏和用、破碎用、粉碎用、ふるい分け用、均質化用、乳化用又はかくはん用の機械	未分類のその他専用機械機器製造業(2929)	99.55	89
841391	液体ポンプの部分品	ポンプ、圧縮機、活栓及びバブル製造業 (2933)	97.36	84
845921	数値制御式の金属用旋盤	金属研削工作機械器製造業(2912)	99.14	77
848130	逆止弁	ポンプ、圧縮機、活栓及びバブル製造業 (2933)	97.36	84
848299	その他の玉軸受及びころ軸受の部分品	機械原動器製造業 (2934)	97.36	61
847780	その他のゴム又はプラスチックの加工機械	ゴム又はプラスチックの加工用機械機器製造業(2927)	96.03	96
845891	金属切削用のその他の数値制御式旋盤	金属切削工作機械製造業(2912)	99.14	77
846249	数値制御式でないパンチングマシン及びノッチングマシン			
846694	第84.62項又は第84.63項の機械に使用するもの			
841410	真空ポンプ	ポンプ、圧縮機、活栓及びバブル製造業 (2933)	97.36	84
841381	その他の液体ポンプ			
843920	紙又は板紙の製造機械	未分類のその他専用機械機器製造業(2929)	99.55	89
846150	金切り盤及び切断機	金属切削工作機械製造業(2912)	99.14	77
841231	直線運動式(シリンダー式)の液体原動機	液体原動機器製造業 (2932)	100.00	100

845180	第 84.51 項にないその他の機械	紡織、既製服及び生産用機器製造業 (2924)	99.21	76
844712	シリンダーの直径が 165 ミリメートルを超える丸編機			
848041	射出式又は圧縮式の金属鑄造用鑄型枠	金属模型製造業 (2512)	99.85	97
844859	第 84.47 項の機器用のその他の部分品	紡織、既製服及び生産用機器製造業 (2924)	99.21	76
848240	針状ころ軸受	機械原動器製造業 (2934)	97.36	61
848140	安全弁及び逃がし弁	ポンプ、圧縮機、活栓及びバブル製造業 (2933)	97.36	84
845150	紡織用繊維の織物類の巻取り用、巻戻し用、折畳み用、切断用又はピンキング用の機械	紡織、既製服及び生産用機器製造業 (2924)	99.21	76
846130	ブローチ盤	金属切削工作機械製造業 (2912)	99.14	77
848079	ゴム又はプラスチックの成形用のその他の型	ゴム又はプラスチックの加工用機械機器製造業 (2927)	96.03	96
841919	その他の瞬間湯沸器及び貯蔵式湯沸器	その機械機器製造業 (2939)	99.77	87

(注) 中小企業社数の割合は雇用従業員数が 200 人以下のメーカーが総企業社数に占める割合。いわゆる産業分類細分類の中小企業社数の割合の総和平均値は 97.45%、灰色で示した項目は平均値より割合が高いもの。中小企業営業収入の割合は雇用従業員数 200 人以下のメーカーの営業収入が総企業収入に占める割合。

(出典) 行政院主計處「中華民國行業標準分類 (第 8 次修訂)」(台北: 行政院主計處、2006 年); 經濟部工業統計調査聯繫小組『中華民國・台閩地區工業統計調査報告』(台北: 經濟部工業統計調査聯繫小組、2009 年) により本研究作成。

三 産業別の分析

中華經濟研究院が 2010 年 4 月に台湾の中小製造業者に対し実施した「台湾中小企業の研究開発及び市場開拓調査」アンケート統計結

果によると、台湾の中小企業の市場開拓の特徴は、顧客との長期的な信頼関係の構築、直接の顧客訪問による市場情報の聴取、OEM・ODMによる生産技術資源の蓄積、人的ネットワークの構築等に分類できる。このほか、海外市場開拓に際しては、政府が重複納税の回避、製品及び部品の輸出関税率削減、海外販売や海外投資等の申告手続き簡素化や敏捷化等において効果的なサポート措置を講じていると答えた。ここから、経営資源が不足している中小企業は管理コストの削減にかかる政策措置を必要としていることが分かる。よって、兩岸 ECFA の締結は、関税面では、中小の製造業の中国市場開拓に一役買っているかもしれないが、同時に中国メーカーがもたらず競争リスクについては一考しなければならない。兩岸の自由貿易化の趨勢に対応するため、今後、台湾の中小の製造業がその市場開拓方法の調整を迫られることは必至で、これについてはより踏み込んだ調査が待たれる。

ECFA アーリーハーベストリストをめぐる兩岸協議の結果、中国の台湾に対する関税引き下げ品目は 539 品目、台湾の中国に対する関税引き下げ品目は 267 品目となった。今後、兩岸の関係機関は、関税減免品目の追加及び関連のサービス貿易協定等について交渉を継続することになっており、各製造業の中小企業に対し異なる影響が生じることは必至である。以下、本節では ECFA による影響が比較的大きい工作機械並びに関連部品産業、自転車並びに関連部品産業を対象に、中小企業の市場開拓の可能な戦略モデルを分析する。

1 工作機械及び関連部品産業

2011 年 1-5 月期において、中国が台湾から輸入したアーリーハーベストリストにある工作機械 17 品目の総額は 2 億米ドルに上り、前年同時期に比べ 76%の成長と過去最高を記録した。加えて、中国が

輸入した同17品目の総額を国別にみると、台湾からの輸入額は20%にも上り、ドイツの15%、韓国の10%を上回り、日本の35%に次いで高額となっており、ECFAの効果が徐々に表れていることを示している⁷。また、精密機器研究発展センター(PMC)のデータによると、台湾の工作機械の生産額は、2010年の1174億元から2011年には1420億元と21%の成長率を示しており、台湾は間もなく世界トップ3に入る工作機械製造国になるとみられる。

ECFAの関税減免効果の下、台湾内外の工作機械メーカー及び専門のモジュールメーカーによる台湾への設備投資はますます活発になっている。例えば、日本のファナック株式会社(FANUC)は、台湾でミドル/ローエンドのCNC旋盤数値制御生産ラインに対する20億元の投資を決定し、すでに2011年4月に正式に投資を行った。台湾の制御機市場におけるファナック株式会社の占有率は7割に上っており、年108億元の生産額があると見積もられている⁸。また、オークマ株式会社(OKUMA)、倉敷機械(KURAKI)及び香港力勁機械もそれぞれ7億元、2億元、2億元を投資しており、台湾で旋盤、切断マシニングセンター、CNCタッピングセンター等に投資していると思われる。このほか、台湾の工作機械メーカー友嘉実業は、2011年に数十億元を投資して新工場を建設する準備をしている。駆動部品大手の上銀科技も2011年より3年以内に百億元を投資して工場を拡大するという⁹。

⁷ 王建彬「工具機 ECFA 效應 面子、裡子都要」『工商時報』(台北)、2011年7月18日、専1版。

⁸ 陳宥臻「台湾工具機產值 全球第3大 受惠 ECFA、日幣升值與轉單效應 擠下義大利 全年出口額上看1160億元 日、港商也登台投資」『中國時報』(台北)、2011年7月16日、B1版に基づき整理。

⁹ 徐碧華・謝佳雯「工具機出口、衝全球三強」『經濟日報』(台北)、2011年7月16

台湾經濟部工業局は、工作機械に関する ECFA の「原産地規則規定」について、ミドル/ローエンド機（例えば、プレスマシーン、研磨機等）に対する ECFA 優遇関税経過期間は僅か 3 年だが、ハイエンド機種（例えば、CNC 旋盤）の経過期間は 5 年であり、経過期間が終了すると、100% 両岸三地で生産された製品でない限り、関税削減の恩恵は受けられないと指摘した。数値制御装置（Numerical Controller）は工作機械の主要な部品で、台湾の数値制御装置市場はほぼ日本メーカーの天下となっており、ファナック株式会社が約 7 割、三菱電機が約 3 割を占めている。よって、今後、台湾の工作機械産業は、ECFA の効果を継続し続けるため、主要モジュールの自己生産割合を高めたり、海外の主要部品メーカーの台湾投資を誘致する等、必要な関連措置を採らなければならない。

以上の背景に基づいて、工作機械産業は、ECFA の効果を活用して生産額及び中国市場の開拓能力を向上させ、これによって中小企業を主とする工作機械関連部品産業の発展を促すことができる。表 8 で示すように、2010 年における台湾の工作機械関連部品¹⁰の主要輸出先は中国市場で、その占有率は 52.4% に達し、2009 年及び 2008 年に比べそれぞれ 133.7%、88.9% も成長しており、中国市場が工作機械関連部品産業発展の主要な動力になっていることを示している。今後、工作機械関連部品産業が工作機械メーカーの海外販売業務と如何に結びつき、中国市場を開拓するかが、ECFA への対応における主要課題となる。

日に基づき整理。

¹⁰ HS の分類（台湾商品の番合）からすると、工作物保持具（846620）、割出台その他の特殊な附属装置（846630）、金属切削工作機械部品および付属品（846693）、金属鑄造工作機械部品および付属品（846694）、歯車（84834020）、歯車及び歯車伝動機（84834040）等が含まれる。

現在、工作機械関連部品メーカーのほとんどは台湾中部に集中しており、多くが工作機械大手を主要な顧客とする中小の衛星工場で、世界に名をはせる台湾中部の精密機械産業クラスターを形成している¹¹。当該産業クラスターは複数の工作機械メーカーや専門のモジュールメーカー¹²を中心に、その周辺に中小の部品製造メーカー¹³が集結しているモデルで、すなわち「マルチコアが多数の衛星工場をもたらした」戦略モデルであり、カスタマイズ、柔軟な相互補完、専門的な分業及び迅速な出荷というサプライ・チェーンを特徴としている。ここ10年来、台湾の工作機械製品はミドル・ローエンド製品市場において、一定の国際競争力を具えているが、ハイエンド機市場においては、日本、ドイツのメーカーには敵わない状況にある。これに鑑み、台湾の主要工作機械メーカー及び専門のモジュールメーカーは製品技術の付加価値を如何に向上させるか模索を始めている。2006年、台中精機及び永進機械の工作機械メーカー2社は、21社の専門のモジュールメーカーや部品メーカーを集結して、メンバ

¹¹ 2010年4月現在、台中縣市・彰化県等、中部三都市に位置する工作機械メーカーは300社余りで、これに衛星工場を加えると、総企業数は1,000社。このうち、8割は雇用従業員数が50人以下で、9割近くの企業の資本額は6,000万元となっており、中部経済精密機器産業クラスターは中小企業を主としていることが分かる。莊致遠「中部精密機械産業群聚、完整中衛體系獨歩全球」『貿易雜誌』2010年4月號（2010年4月）、頁20-23。

¹² 楊建家の分析資料によると、工作機械の主要モジュールメーカーは五大鋳物（甲聖、陸霖）、スピンドル（日紳）、工具マガジン（臻賞、徳大）、ナイフタワ（六鑫、互陽）、ATC（徳士凸輪）、制御装置（ファナック、三菱電機）、ボールスクリー／リニア（上銀科技、THK）、配電盤（靄巖科技）、冷却システム（哈伯）、伸縮カバー（引興、添鼎興）、板金カバー（欣協興、匠豊）、鉄屑輸送機（逢吉）、エンコーダ（互陽、潭興）等に分類することができる。楊建家「台湾工具機模組廠的類型、特質與供應鏈管理」東海大學工業工程與經營資訊研究所碩士論文（2008年）、頁47-48。

¹³ モジュールレベル以下の中小の部品メーカー（ワードウェアアクセサリ）、模型メーカー、鋳造品メーカー、機械加工メーカー等を含む。

一企業の製品技術品質を向上させ、金融危機のショックを受けないように M-TEAM 連盟を組織した。2011 年 4 月、M-TEAM のコアメーカーに東台、台湾麗馳、及び百徳機械等の工作機械メーカー3社が加わり、専門のモジュールメーカーや部品メーカーのメンバー企業社数は 43 社に増加し、メンバー企業は M-TEAM 連盟による共創及び学習メカニズムを通して、2014 年には商品付加価値を 20%高めることを目指している¹⁴。ECFA 締結後、兩岸の商品競争状況はより顕著なものとなり、M-TEAM が示した高付加価値製品戦略は、台湾の製品が兩岸のハイエンド製品市場を攻略し、兩岸の市場で中国製工作機械製品と棲み分けを図り、工作機械関連の中小の部品メーカーの技術水準の持続的な向上を支えている。

総じて、中小企業を主とする台湾の工作機械関連部品メーカーは、工作機械メーカーやモジュールメーカーとの関係を密にし、共に技術レベルを向上して、中国市場を拡大せねばならず、そうしてこそ ECFA がもたらす経済効果を引き続き発揮することができる。図 1 で示すように、ECFA 効果の下で、台湾の中小の部品メーカーは、工作機械メーカーや専門のモジュールメーカーが立ち上げた M-TEAM 連盟に参加することで技術レベルの向上を図り、工作機械メーカーや専門のモジュールメーカーが中国のミドル・ローエンド製品市場への輸出を増加させるのに伴い、間接的に中国市場開拓の能力を高めることができる。さらに、技術及び品質が認められる状況下で、中小の部品メーカーは中国市場の直接オーダーを受けることもできる（例えば、台湾の大手メーカーの中国の生産拠点、中国内の外資工具メーカー及び現地の国内メーカー等）。そのほか、工作機械に関す

¹⁴ 沈美幸「M-TEAM 喊話、3 年内衝高產品均價」『工商時報』（台北）、2011 年 7 月 28 日、第 A21 版に基づき整理。

る ECFA「原産地原則」の経過期間が3-5年であることを踏まえ、台湾の工作機械及び関連の部品メーカーは、M-TEAM 連盟及び中部精密機械クラスターによる共創メカニズムを通して、工作機械の総合的な技術アップを図り、ファナック株式会社等の海外の主要な専門モジュールメーカーを誘致し台湾でより高度な主要モジュール生産ラインを設立すべきである。

表8 2010年における台湾の工作機械部品の主要輸出先

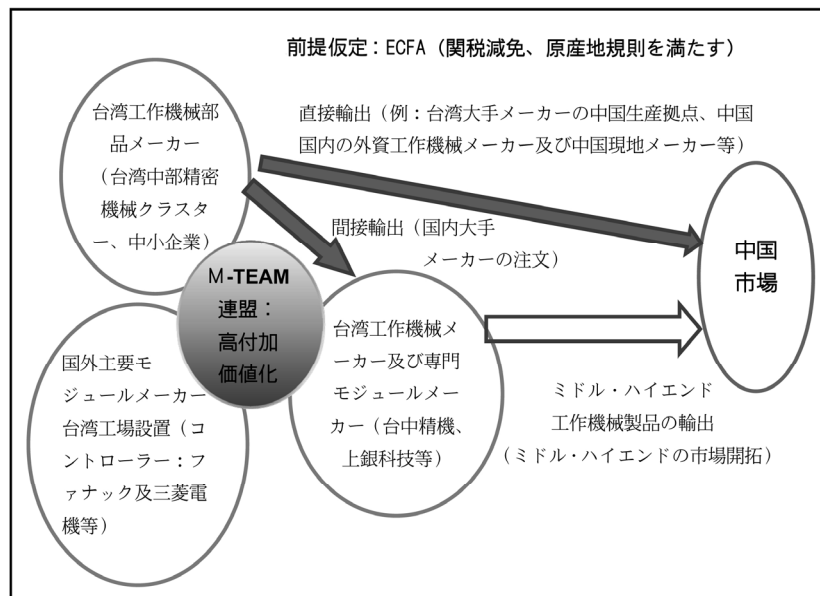
(単位：米ドル)

順位	国	2010年	占有率	2009年	占有率	2010/2009 (%)	2008年	占有率	2010/2008 (%)
1	中国	495,968,549	52.4%	212,252,474	46.4%	133.7%	262,567,814	36.9%	88.9%
2	韓国	59,409,786	6.3%	22,401,050	4.9%	165.2%	28,340,785	4.0%	109.6%
3	香港	56,107,398	5.9%	29,545,698	6.5%	89.9%	23,183,048	3.3%	142.0%
4	日本	52,195,596	5.5%	20,667,069	4.5%	152.6%	72,090,846	10.1%	-27.6%
5	ドイツ	39,775,744	4.2%	20,891,524	4.6%	90.4%	47,515,063	6.7%	-16.3%
6	米国	38,588,975	4.1%	26,079,588	5.7%	48.0%	67,831,833	9.5%	-43.1%
7	イタリア	23,731,549	2.5%	12,021,671	2.6%	97.4%	27,401,327	3.8%	-13.4%
8	インド	22,708,723	2.4%	9,026,619	2.0%	151.6%	16,645,282	2.3%	36.4%
9	ブラジル	17,092,391	1.8%	8,125,073	1.8%	110.4%	13,399,532	1.9%	27.6%
10	タイ	12,866,060	1.4%	7,821,633	1.7%	64.5%	12,527,010	1.8%	2.7%
	その他	128,746,332	13.6%	88,259,451	19.3%	45.9%	140,442,414	19.7%	-8.3%
	世界全体	947,191,103	100.0%	457,091,850	100.0%	107.2%	711,944,954	100.0%	33.0%

(出典) 台湾區工作機暨零組件工業同業公會「2010年台湾工作機械零組件進出口統計」、

http://www.tmba.org.tw/type3_show_detail.asp?1016,24,5,1。

図 1 台湾工作機械部品産業（中小メーカー）の ECFA 対策の市場開拓モデル



（出典）本研究により、筆者作成。

2 自転車及び関連部品業

中華民国関税局の輸出入統計資料に基づき整理した結果、2011年1-5月期において、中国の台湾からの輸入における ECFA アーリーハーベストリストにある自転車関連の品目は 18 品目で¹⁵、金額は 5,746

¹⁵ HS 分類（台湾商品番号）からみると、自転車用電気式の照明用又は信号用の機器の部品（85129010）、二輪自転車（87120010）、その他の自転車（87120090）、フレーム体及び前ホーク（87149110）、その他のフレーム体及び前ホーク並びにこれらの部分品（87149120）、リム及びスポーク（87149200）、ハブ（87149310）、フリーホイール、スプロケットホイール（87149320）、キャリアブレーキ及びその部分品（87149410）、コースターブレーキ及びその部分品（87149420）、その他のブ

万997米ドルに上り、前年同時期に比べ42.85%増と輸入成長率20.28%を大幅に上回り、ECFAの効果が徐々に表れていることを示している。台湾最大の自転車大手メーカーGIANTグループの執行長である羅祥安は、「ECFAアーリーハーベストリストによる減税の恩恵は、同社が台湾で生産した高単価自転車を中国に販売するのを後押ししている。また、中国で生産したり、購入した部品、半製品を安く台湾に送ることができる。同時に、ECFAに関わる非関税要因が、長期的に見て兩岸経済貿易交流をより自由なものにすると感じられることが重要だ」¹⁶と指摘した。このほか、同グループのスポークスマンである許立忠もまた、「台湾と中国はすでに分業しており、台湾は研究開発を主とし、高単価製品を主力製品としているのに対し、中国は中・低価格製品を主力としている。一旦ゼロ関税になれば、台湾の業者は中国の低コストな部品や半製品を利用して高単価製品を生産後、これを再び中国に売りさばくことができる」¹⁷と指摘した。これらの発言から分かるように、自転車産業はECFA効果による部品コストの削減によって中国の高単価製品市場を開拓することができ、これによって、中小企業を主とする自転車関連部品産業を高付加価値化へと発展させることになる。

レーキとその部品(87149490)、自転車のサドル(87149500)、ペダルとその他の部品(87149610)、クランクギアとその他の部品(87149620)、サイドカー部品(87149910)、車両用反射板又はベルト(87149920)、その他の第8711-8713に属する自転車用部品(87149990)、新品のゴム製空気タイヤ(自転車用のもの)(4011500008)等18品目が含まれる。

¹⁶ 陳鍵興・李惠子「後ECFA時代、臺自行車廠商布局兩岸騎遍全球」新華網、2011年2月17日、http://big5.xinhuanet.com/gate/big5/news.xinhuanet.com/tw/2011-02/17/c_121093532.htm。

¹⁷ 陳鈞凱・李盛雯「單車直驅大陸市場 巨大加碼投資」『中國時報』(台北)、2010年8月11日。

2011年1-5月期において、中国の台湾からの輸入における ECFA アーリーハーベストリストにある自転車関連品目は16品目で¹⁸、その金額は5,335万1,906米ドルに達しており、前年同時期に比べ43.69%増と輸入成長率22.72%を大幅に上回っている。ECFAの効果徐徐に表れていることがうかがい知れ、中国市場が自転車関連部品産業が市場を開拓する原動力となっていることが分かる。しかし、近年における台湾の中国への自転車関連部品輸出入貿易額からすれば、概ね輸入超過を呈しており¹⁹、中国製の部品がコスト面で一定の優勢にあることを説明しており、台湾製の部品は高付加価値化へ向けて発展しなければ棲み分けを図ることができない。将来、中小企業を主とする自転車関連部品産業が、如何にして自転車完成車メーカーの海外販売と結びつき、中国市場を開拓するかが ECFA に対応する上で重要な課題となる。

自転車兼健康科学技術工業研究発展センターが整理したデータによると、2009年の時点で自転車産業関連メーカーは約658社あり、全体の79%を占める522社が中部地域に位置している。ここから、自転車関連部品メーカーの多くが台湾中部地域に集中しており、自

¹⁸ HS分類（台湾商品番号）からみると、自転車用電気式の照明用又は信号用の機器の部品（85129010）、フレーム体及び前ホーク（87149110）、その他のフレーム体及び前ホーク並びにこれらの部分品（87149120）、リム及びスポーク（87149200）、ハブ（87149310）、フリーホイール、スプロケットホイール（87149320）、キャリアブレーキ及びその部分品（87149410）、コースターブレーキ（87149420）、その他のブレーキとその部品（87149490）、自転車のサドル（87149500）、ペダルとその他の部品（87149610）、クランクギアとその他の部品（87149620）、サイドカー部品（87149910）、車両用反射板又はベルト（87149920）、その他の第8711-8713に属する車両用部品（87149990）、新品のゴム製空気タイヤ（自転車用のもの）（40115000008）等16品目が含まれる。

¹⁹ 2011年1-5月期において、上述16品目の輸入超過は1億3,235万3,061米ドルに達している。

転車完成車メーカーを主要顧客とする中小メーカーが多数であると推測できる。GIANT（巨大機械）及び MERIDA（美利達）等の大手完成車メーカーはみな大台中市及び彰化県等の中部に位置しており、周辺の中小部品メーカーと相まって自転車産業クラスターを形成している。

2000年以降、中国の自転車輸出量と輸出額は急速に成長し、世界市場における供給が需要を上まわったため、台湾の自転車メーカーは低価格競争にあえぐこととなった。経営環境の悪化に対応するため、GIANTとMERIDAは2003年、主要な部品メーカーを集めて非営利組織「A-TEAM」を組織し²⁰、自転車完成車メーカーと部品メーカーによる「調和共創」によって²¹、部品のレベルアップや商品の品質向上を促進し、ニューデザインの新製品を製造して高付加価値市場を切り開き、中国製の自転車との市場棲み分けを図ろうとした。A-TEAMは經濟部工業局、トヨタ、財団法人中衛発展センター（Corporate Synergy Development Center）の支持を獲得し、中衛センターとトヨタ国瑞汽車システムの資源とを結びつけて、「トヨタ生産方式」（TPS）の導入をサポートし、在庫を減らし、生産効率を上げ、同時にGIANT、中衛、トヨタが人材を派遣して組織した指導グループが部品メーカーを教育・訓練した。A-TEAMの指導の甲斐あって、メンバーメーカーは技術を向上させることができ、周辺の中

²⁰ 現在加盟しているメーカーは約21社。

²¹ 劉仁傑は台湾の自転車A-TEAMを調和共創の戦略モデルとみなし、調和共創を「二つ、或いは二つ以上の組織が、直接且つ綿密なコミュニケーションによって交流し、常識とは異なる構造システムあるいはサブシステムを共に創造すること」と定義した。また、組織間で学習することによって差異化の優勢を創造することが重要であると強調している。劉仁傑「磨合共創協力網路的實踐與理論：台灣自行車A-team的個案研究」劉仁傑主編『共創：建構台灣產業競爭力的新模式』（台北：遠流出版社、2008年）、頁17~52。

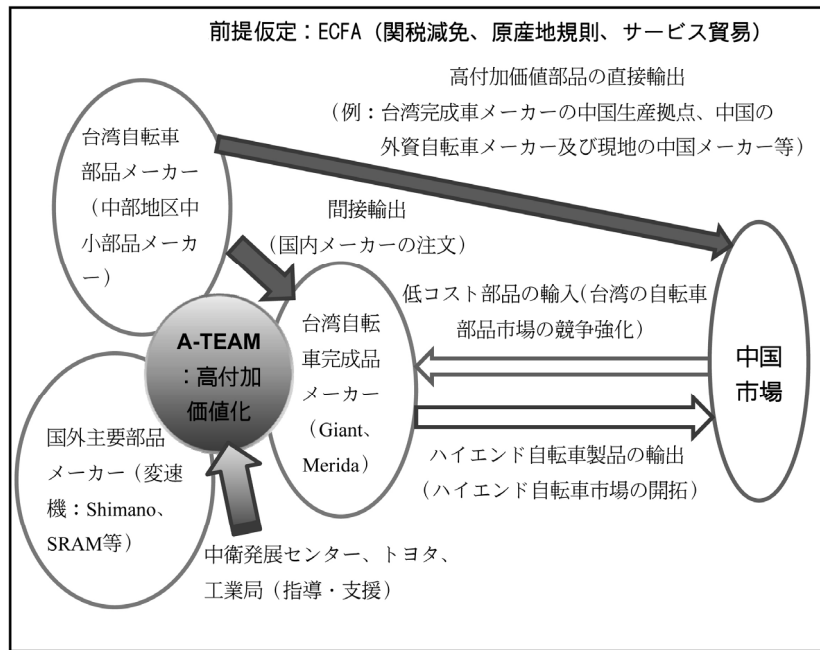
小の部品メーカーの発展も促した。台湾の自転車輸出同業公会の統計によると²²、2003年における台湾製自転車の総輸出量は388万台で、海外への輸出平均単価は150.14米ドルだったが、2010年における台湾製自転車の総輸出量は507万台まで増加し、海外への輸出平均単価も296.39米ドルへと大幅に上昇しており、ここからA-TEAMの効果をうかがい知ることができる。ECFA締結後、兩岸の製品競争の形相はより顕著なものとなっており、A-TEAMが示す製品の高付加価値化戦略が、台湾製製品が中国のミドルエンド製品市場を攻略し、兩岸の市場において、中国製の自転車製品との棲み分けを図り、自転車関連の中小部品メーカーの技術レベル向上を促進していることが分かる。

総じて、中小企業を主体とする台湾の自転車部品メーカーは、自転車メーカーと緊密に交流し、部品の技術レベルを向上させなければ、中国が輸入する低価格の部品と棲み分けを図れず、また、中国のハイエンド製品市場を開拓してこそECFAによる経済効果を持続的に発揮することができるといえる。図2で示すように、ECFA効果の下、中小の自転車部品メーカーは自転車完成車メーカーが組織するA-TEAM等の共同開発連盟に積極的に参加して技術レベルを向上し、自転車完成車メーカーが中国市場への輸出を増加させるのに伴って、間接的に中国市場開拓の能力を高めることができる。更に、技術と品質が認められた状況下で、中小部品メーカーもまた中国市場から直接オーダーを受けることができる（例えば、台湾自転車完成車メーカーの中国生産拠点、中国の外資自転車メーカー及び当地の中国メーカー等）。このほか、台湾の自転車及び関連部品メーカー

²² 台湾区自行車輸出業同業公會「出口統計」http://www.tbea.org/chinese/month_export/bs2011.htm。

は A-TEAM 連盟及び中部クラスターの共創メカニズムを通して、自転車の総体的技術レベルを向上させ、SHIMANO 等国外の主要な変速機メーカーの台湾での生産ライン設立を誘致し、今後兩岸で引き続き協議されると見られる原産地規則やサービス貿易協議に対応する。

図 2 台湾自転車部品産業（中小メーカー）による ECFA 対策の市場開拓モデル



（出典）本研究より筆者作成。

四 結論と提案

1980年代中盤以降、台湾の中小企業の売り上げが企業全体の総売り上げに占める割合及び貿易への貢献度は断続的に低下しており、中小企業の市場開拓能力が衰退傾向にあることを示している。多くの台湾の中小企業は、経営資源の不足及び請負生産といった要因のため、長期的な協力関係にある既存の顧客メーカーを頼って市場を開拓するばかりで、これが新たな市場開拓に暗い影を落としてきた。実際、1980年代中盤以降、台湾の人件費の上昇、製品技術の複雑化、台湾元高による輸出競争力の低下、企業のグローバル化等の経営環境の変化に伴って、経営資源が豊富な大企業に引き換え、中小の製造業者が自力で海外からのオーダーを獲得するのはますます困難になった。今後、中小企業が、引き続き市場を開拓したり、市場規模を維持したいなら、大企業の国際市場開拓をサポートするだけでなく、専門的な分業モデルを考慮して、資源の相互補完及び市場創造を進めなければならない。

兩岸 ECFA の締結後、関税減免問題以外にも、原産地規則、技術貿易障壁、投資と経済協力問題等の非関税障壁問題があり、これらが異なる産業環境にある中小企業に、様々な衝撃やビジネスチャンスをもたらすことは必至である。

関税減免による可能な効果を説明するために、ECFA アーリーハーベストリストにある「機械類並びにこれらの部分品業」について、これまでの成果を分析した。その結果、2011年1-5月期の同産業の実質輸出額及び同産業のHS6桁コード細分類産業の輸出成長率の総和平均値はいずれも2010年同期の値を大きく上回っていることが分かった。このほか、世界金融危機が発生した2008年同期のレベルもはるかに上回っており、兩岸の自由貿易化の発展が明らかになった。

ただし、アーリーハーベストリスト「機械類並びにこれらの部分品業」へのプラスの影響については、これが関税減免によるものであるか否か、更なる実証分析が待たれる。HS6 桁コード製品と「中華民国行業標準分類」の細分類産業を照らし合わせ、各6桁コードの中小企業含量を分析した結果、中小企業の含量が100%の産業は「液体原動機器製造業」で、この対象となるアーリーハーベスト品目は「直線運動式（シリンダー式）の気体原動機」及び「直線運動式（シリンダー式）の液体原動機」となるが、2011年の成長率はそれぞれ324.8%、20.59%と相当高いことが分かった。ここから、中小企業によって成り立っている製造業であっても、競争力のある製品を生産しさえすれば、現在の全体的な経済環境においても依然として発展の余地があり、企業の経営戦略が重要であることが分かった。

このほか、産業別の分析結果から、ECFAへ対応するための台湾の中小企業の発展戦略には、(1) クラスター効果及び調和共創モデルを通じた高付加価値化の目標を達成する、(2) 「マルチコアの組立親工場によって多数の衛星工場を呼び込む」戦略連盟モデル、(3) 上述の二つの戦略によって、海外の主要な技術メーカーの台湾投資を誘致し、ECFAの非関税措置制限（例えば、原産地規則等）を突破する、の3点があることが分かった。実際、ECFA締結後、兩岸の製品競争の形相はより顕著なものとなっており、M-TEAMやA-TEAM等の戦略同盟方式が強調する高付加価値化の効果は、台湾製製品が兩岸のミドルエンド製品市場攻略し、兩岸の市場において中国製製品との棲み分けを図り、台湾の中小部品メーカーの持続的な技術レベル向上を促している。

翻訳：池畑裕介（文化大學推廣教育部日本語専任講師）

（寄稿：2011年8月2日、採用2011年9月22日）

兩岸自由貿易趨勢下之台灣中小企業 發展模式分析

魏聰哲

(中華經濟研究院第三研究所助研究員)

吳淑妍

(中華經濟研究院第二研究所助研究員)

【摘要】

1980 年代之後，中小企業在整體銷售值及出口值等經營指標的表現，已逐步被大企業超越，市場開拓能力有衰退趨勢。兩岸簽訂 ECFA 之後，除了關稅減免議題之外，亦將衍生原產地規範、爭端解決及服務貿易等非關稅議題，這對不同產業環境下的中小企業，勢必產生不同的衝擊或商機。本文將針對兩岸自由貿易趨勢下中小型製造業發展模式進行探討，藉此摸索台灣中小企業提升市場開拓能力的可能途徑。從產業個案分析結果，可發現台灣中小企業因應 ECFA 的發展策略意涵，包括：(1) 透過群聚效果與磨合共創模式來達成高附加價值化之目標；(2) 「多核心組裝母廠帶動大量衛星子廠」的策略聯盟模式；(3) 透過上述兩個策略意涵來誘引國外關鍵技術廠商來台投資，突破 ECFA 的非關稅措施限制。

關鍵字：中小企業、ECFA、市場開拓、高附加價值、群聚共創

The Business Model of Taiwanese Small-medium Enterprises and ECFA

Tsung-Che Wei

Assistant Research Fellow,
The Third Division, Chung-Hua Institution for Economic Research

Shu-Yen Wu

Assistant Research Fellow,
The Second Division, Chung-Hua Institution for Economic Research

[Abstract]

SMEs had played a vital role in Taiwan's economic development during the 1960s. However, since the 1980s, SMEs' proficiency in market development has declined. Their performance in terms of sales and export value fell behind that of large enterprises. As trade liberalization between Taiwan and Mainland China improved after the signature of ECFA, tariff and non-tariff barriers reduction, as well as further economic cooperation will become focal issues. Those changes will inevitably influence SMEs' day to day businesses. To advise manufacturing SMEs on how to adapt to changes like these, this study elaborates on exploration of innovation and market development strategies. From our case studies, we find that firstly, local SMEs can achieve high value added production through cluster and co-innovation with vertically linked local industries, which is the so called A-team strategic alliance model; secondly, local SME component producers can achieve high value added production through cluster and co-innovation with large local down-stream enterprises, the so called M-team strategic alliance model; and thirdly, those industry clusters formed above can become an attraction for FDI inflow.

Keywords: SME, ECFA, market development, high value-added, cluster and co-innovation

〈参考文献〉

- 王建彬「工具機 ECFA 效應 面子、裡子都要」『工商時報』(台北)、2011 年 7 月 18 日、專 1 版。
- 中華經濟研究院『2011 中小企業白皮書』(台北：經濟部中小企業處、2011 年)。
- _____『2010 中小企業白皮書』(台北：經濟部中小企業處、2010 年)。
- _____『兩岸經濟合作架構協議之影響評估』(台北：經濟部、2009 年)。
- 台灣區工具機暨零組件工業同業公會「2010 年台灣工具機零組件進出口統計」2011 年 5 月 4 日、http://www.tmba.org.tw/type3_show_detail.asp?1016,24,5,1。
- 台灣區自行車輸出業同業公會「出口統計」http://www.tbea.org/chinese/month_export_bs2011.htm。
- 行政院主計處「中華民國行業標準分類(第 8 次修訂)」(台北：行政院主計處、2006 年)。
- _____「主計處總體經濟資料庫」<http://ebas1.ebas.gov.tw/pxweb/Dialog/statfile9L.asp>。
- 沈美幸「M-TEAM 喊話、3 年內衝高產品均價」『工商時報』(台北)2011 年 7 月 28 日、第 A21 版。
- 陳有臻「台灣工具機產值 全球第 3 大 受惠 ECFA、日幣升值與轉單效應 擠下義大利 全年出口額上看 1160 億元 日、港商也登台投資」『中國時報』(台北)、2011 年 7 月 16 日、B1 版。
- 陳鍵興·李惠子「後 ECFA 時代、臺自行車廠商布局兩岸騎遍全球」『新華網』、2011 年 2 月 17 日。
- 陳鈞凱·李盛雯「單車直驅大陸市場 巨大加碼投資」『中國時報』(台北)、2010 年 8 月 11 日。
- 徐碧華·謝佳雯「工具機出口、衝全球三強」『經濟日報』(台北)、2011 年 7 月 16 日。
- 莊致遠「中部精密機械產業群聚、完整中衛體系獨步全球」『貿易雜誌』2010 年 4 月號(2010 年 4 月)、頁 20-23。
- 經濟部國貿局『海峽兩岸經濟合作架構協議—協議文本及附件』(台北：經濟部、2010 年)。
- 經濟部工業統計調查聯繫小組『中華民國·台閩地區工業統計調查報告』(台北：經濟部工業統計調查聯繫小組、2009 年)。
- 經濟部統計處經濟統計指標資料庫「表 C-12 我國對大陸地區貿易統計」、<http://2k3dmz2.moea.gov.tw/gnweb/Indicator/wFrmIndicator.aspx>。
- 楊建家「台灣工具機模組廠的類型、特質與供應鏈管理」東海大學工業工程與經營資訊研究所碩士論文(2008 年)。
- 劉仁傑「磨合共創協力網路的實踐與理論：台灣自行車 A-team 的個案研究」劉仁傑主編『共創：建構台灣產業競爭力的新模式』(台北：遠流出版社、2008 年)。
- World Trade Atlas Data Base (2006-2010), Global Trade Information Services, Inc.